

(11) 公的資金の適正管理の状況

本学においては、公的資金として科学研究費助成事業があるが、不適切な使用がないよう、「金城大学及び金城大学短期大学部科学研究費助成事業取扱規程」、「金城大学及び金城大学短期大学部公的研究費に係る間接経費の使用方法に関する要綱」、「金城大学及び金城大学短期大学部科学研究費助成事業に係る間接経費の取り扱いに関する内規」、「金城大学及び金城大学短期大学部科学研究費助成事業に係る納品検査に関する内規」、「金城大学及び金城大学短期大学部科学研究費助成事業に係る事務取扱内規」、「金城大学及び金城大学短期大学部公的研究費に係る購入物品等に関する取引停止等取扱内規」を整備し、全教職員に周知徹底を図っている。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を受け、公的資金の管理・運営に係る責任体系を制定している。なお、「金城大学及び金城大学短期大学部公益通報者保護規程」を定め、不正使用・不正行為に係る通報窓口等を設けている。

(12) その他

本学では、高等学校と同様のホームルーム制をとり、クラス担任を設けている。講義科目は各自のホームルームで自分の机（座席指定を原則とする）を使用して受講する。一方、科目担当教員は各クラスで同じ授業を繰り返し行う。このように各クラスに配当された時間割にしたがって授業が行われている。

2. 自己点検・評価報告書の概要**【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】**

本学園の創始者である加藤廣吉・せむ夫妻が掲げた建学の精神に基づき、各学科の教育目的・目標を学則に定めている。また、これらに基づいて学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針ならびに入学受入れの方針を明確に定め、本学ホームページ等で学内外に表明している。これらの内容は毎年、確認・点検している。

教育目的は学則に明確に定め、各種方法を用いて学内外に表明し、毎年点検を行っている。学習成果は、通常の成績評価のほか、教員と学生が「学習評価シート」に基づく面談を通じ、相互に確認する仕組みを有している。また、学習成果を学内外に表明する機会として、学生がそれぞれの最終成果物を発表する場を有している。ここでは外部評価も得られており、学習成果の点検の場としても機能している。これらの確認・点検を通じて、また「学生による授業アンケート」の結果を活用しながら学習成果の分析・評価を行い、PDCA サイクルを用いて査定を実施し、教育の質の保証を図っている。

「自己点検・評価室」が主体となり、自己点検・評価活動に取り組んでいる。特にFD研修会を充実させており、全学的な教育力向上のための取組を推進している。

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針ならびに入学受入れの方針を明確に定め、学内外に示している。教育課程の編成では、各学科で学期ごとの学習達成目標を定め、その体系化を進めている。

学習成果の査定は、各学科が、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針に基づき、「学習評価シート」を作成し、活用している。また、学生への各種アンケートを通じて測定している。

学生の卒業後評価への取組を行い、その結果を「学習評価シート」の達成目標を定めるにあたって参考にしていく。

学生の学習支援・生活支援・進路支援は、教職協働体制で行っている。その際、ホームルーム制とクラス担任制が有効に機能している。また、受験生への対応も教職協働体制で行い、ビジネス実務学科では「入学前セミナー」を開催している。

「事務職員も教育者の一員であれ」との理事長方針に従い、事務職員も学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。

【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】

専任教員数は短期大学設置基準に示されている数を超えて配置している。専任教員の採用、昇任時には教員資格審査委員会で厳正に資格審査をしている。

専任教員は、研究費、研究旅費等が使用できる。学会への参加も奨励しており、研究成果を発表する場として、開学以来毎年度紀要を発行している。

平成 23 (2011) 年 9 月に「金城大学短期大学部 FD 宣言」を本学ホームページ上に発表し、FD 活動を授業改善のみならず、教育活動すべての改善を図る活動と位置づけている。

本学キャンパス内に金城大学もあるが、短期大学設置基準以上の校地及び校舎を有している。本学の特色であるホームルーム制に対応した講義室を持ち、各種 AV 機器を整備し、授業に有効に活用されている。

図書館は、短期大学部棟にあり、金城大学との共同利用施設である。

施設設備の維持管理に関する諸規程を整備し、その規定に従い適正適切に維持管理している。耐震補強工事を平成 21 (2009) 年に実施した。

教育情報処理設備の技術的支援を行うため、コンピュータ主任を配置し、学内 LAN や各種サーバーの計画・運営・管理を行う組織として「金城大学コンピュータ・ネットワーク管理センター」(金城大学との共同運営) を設けている。

日本私立学校振興・共済事業団作成の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では本学園は「A3」に区分され、財務状況は安定している。

【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】

理事長は本学園の運営全般にわたり、リーダーシップを発揮している。創始者以来の建学の精神及び自らの教育理念に基づき、教職員をリードし、「学校法人金城学園寄附行為」に基づき、理事会を中心として学校法人全体の管理運営を適切に行っている。

学長は理事会に出席し、本学園の管理運営に参画するとともに、教授会を適切に運営し、本学の管理運営、教学の両面において常に指導力を発揮している。

理事長及び学長を中心に本学は適切に運営されており、監事は「学校法人金城学園寄附行為」に基づき、適切に業務ならびに財産の状況について監査を行い、理事会及び評議員会に報告を行っている。

評議員会は「学校法人金城学園寄附行為」に基づき適切に運営されている。